

## Equal on Campus Japan の活動を中心とした支援者としての経験を通して

2024 年 3 月 28 日

山下栞 (Equal on Campus Japan 発起人)

### ◆キャンパス・ハラスメントと差別に反対する横断ネットワーク Equal on Campus Japan について

#### 構成員：

問題意識を共有する、所属大学・専門・立場の異なる個人（学部生・院生・卒業生・ポスドク・若手教員(留学生・元留学生含む)）および団体。 ※ハラスメントを専門に研究をしているわけではない。

#### 背景：

全国で発生しているキャンパス・ハラスメントに対して、個別の被害当事者・支援者・団体が問題解決のために取り組んでいる状態が長く続いていた。ハラスメント根絶のためにも、これらの個々の動きが団結し対策を求めなければ、政治も大学も動かすことはできない。経験知を共有し、協力し合う一つのプラットフォームとして結成される。キャンパス・ハラスメントを実効的に根絶したい有志が、各団体の個性やローカルでの活動を尊重し、互いの活動の効果を最大化するための、広い連絡・協働ネットワークとなる。

#### 活動経緯：

2022 年 8 月 24 日 横断ネットワーク Equal on Campus Japan を結成

2022 年 11 月 20 日 要望文を HP にて公開 (<https://sites.google.com/view/equalcampus/japanese>)

2023 年 1 月 27 日 change.org での署名活動と Twitter アカount の運用を開始 (<https://chn.g.it/MXt5sNBfb8>)

2023 年 3 月 9 日 参議院文教科学委員会における伊藤孝恵議員（国民民主党）の質疑にてキャンパス・ハラスメントが取り上げられる

- ・日本の大学の「キャンパスハラスメント」の実態と類型、調査に関する大臣の認識を確認

- ・「学生をハラスメントから守る義務は大学にある」との答弁を当時の文部科学大臣から引き出す

2023 年 3 月 27 日 文部科学省にて署名手交・記者会見、複数のメディアにて報道

(<https://www.asahi.com/articles/ASR3W6VFMR3WUSPT00H.html>)

署名数：25,006 人（2024 年 3 月 26 日時点）

2023 年 5 月 各大学宛に要望文を公開質問状の形式で送付（レスポンス待ち）

現在 ネットワークとしての活動を停止中

#### 文科省の動き：

2022 年 11 月 22 日 「セクシュアルハラスメントを含む性暴力等の防止に向けた取組の推進について」（通知）

2023 年 6 月 上記の通知を受け国立大学を対象に、具体的な処分規定の有無や公表の基準などについての実態調査を前倒しで開始。

### ◆キャンパス・ハラスメント対応の問題点

#### 活動の経験から：

「最も権限・責任がない人間が最もつらい仕事を押し付けられている」という不当さ

1. 「学生・若手研究者の自主的な活動」で出来ることは限られており、希望や時間的・経済的余裕の無さを常を感じる状態。法制度などの専門的知識が欠けていたり、大学内部の仕組み、国・文科省と大学の関係について知り得ない立場から、非効率的に活動せざる得ない状況がある。

2. 支援者として応答できる部分が非常に少なく、フラストレーションが募る。支援を続けている人の多くは、被害当事者に共感したり既に傷ついた経験を持っていたりする。そのため、できる限り力になろうと努力するが、それは同時に本来学業に費やせるはずだった時間や気力・体力、資金を浪費してしまうことでもある。善意のある学生にカウンセラー役が押し付けられてしまわないような制度と専門職の雇用等を早期に実現する必要がある。
3. 個別のハラスメント事例がゴシップ的に取り上げられ、構造的問題を提示することが困難であると感じる。個別の事案から被害当事者が告発して問題が発覚するという流れが蔓延してしまっている。告発というフォーマットに頼らない視点を全員で育て、制度的問題としての背景知識をもとに報じてもらう必要がある。

### 個別事案の支援経験を通して明らかになったこと：

1. 事案発生後、相談時に窓口等が適切に案内されていない  
→相談を受けた教員や職員も専門的な知識がなく窓口への接続方法を十分に分かっていない場合が多い。被害を受けた学生は、相談に辿り着くまでに気力が削がれる。
2. 被害状況をまとめるという多大な負担  
→相談や申立て、調査時に必要な資料は、当事者（またはその支援者たち）が辛い記憶を辿りながらまとめる必要があり、精神的に多大な負担を負うことになる。
3. 相談後の手続きや調査による情報共有の範囲が、学生に対して十分に伝達されていない  
→調査のどの段階にあるのか、誰にどのような情報が共有されるのかなどが逐一学生に知らされることはなく、これからどうなるか分からないという強い不安感と、加害者から報復があるのではないかという恐怖を感じながら過ごさなければならない。
4. 二次加害・被害者非難にあたる言動の横行  
→相談窓口や相談員、相談を持ちかけた教員や学生間での被害者非難や問題の矮小化が後を絶たず、被害当事者は孤独感に苛まれたり、自分を責めるような思考に陥ってしまう。
5. 被害を相談しても適切に処分されないという徒労感・絶望感  
→上記1～4の困難を耐え抜いたとしても、そもそもハラスメント認定がされなかったり、納得できる処分が下されない場合が圧倒的に多く、大学が持っている問題解決のシステムが結果的に学生にとって使い物にならなくなっている。また、被害当事者への補償という観点も抜け落ちてしまっている。

### ◆今後の調査・制度的改善に向けて

これまでの活動を通して実感したことは、既存のキャンパス・ハラスメント対応のシステムには、学生からの視点が決定的に欠けているということです。事案発生から相談、申立て、調査、処分に至るまでの大学内での対応システムのあらゆる段階で被害学生の心理的負担が無視されてしまっています。それは、ハラスメントを受けたことによる苦痛に留まらず、今後の学生生活がどうなるのか分からないという不安や、せっかく学びたいことのために入学した場所で不当な扱いを受けたという絶望感、周りに味方がいないように思ってしまう孤独感など、枚挙にいとまがありません。また足りていないのは、こうした心理的観点からのケアだけでなく、学業面でのサポートやハラスメント認定後の被害の補償についても同様です。一刻も早く学生の要望に寄り添い、それを基準とした問題対応のシステムを構築しなければなりません。そのためにも、学生・卒業生（以前学生だった人たち）などを広く対象とした実態調査が必要不可欠です。大学を対象としたアンケートや調査では見落とされてしまう声に耳を傾けなければならないのです。ハラスメントを受け苦しんだ人たちの多くは、こうした議論の場から退場させられ、沈黙させられているということを忘れてはいけません。日本のキャンパス・ハラスメント対策の抜本的改善を実現するために実行的な法整備・被害者救済のシステムの構築が必要です。